

平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	5	事業名	避難行動要支援者名簿システム経費		事業の性質別	裁量的経費	区分	
予算事項名	大事項	防災対策費		中事項	避難行動要支援者名簿システム経費		部課名	総務部総務課
事業開始年度	平成 26 年度	根拠法令等	あり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律・政令・省令名(災害対策基本法) <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等(<input type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等(電話番号	21-3676	

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	【目的】 災害対策基本法により義務付けられた避難行動要支援者名簿を作成するため本システムを導入し、避難行動要支援者となる要介護者や重度の障がい者等、一定の要件に該当する者を市が把握するほか、本人の同意があった者については、名簿に記載された情報を町会等に提供して地域での避難支援体制づくりに活用し、また、災害時等において関係機関に名簿を提供するなど、円滑な避難支援対策の推進を図ることを目的とする。
	【必要性】 避難行動要支援者名簿の作成および更新においては、他部局が保有する住民基本台帳や福祉サービスの情報を一元化して管理する必要がある、これらの処理を行うためのシステムが必要不可欠であるほか、システムの不具合等により災害時の避難支援や安否確認に支障を来すことのないよう、保守を行う必要がある。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システム保守契約一障害時の復旧、不具合の修正、バージョンアップや軽微な改修、操作方法の指導等 ※システム構成 総務課一端末1台、総合保健センター一サーバー1台、端末1台 ※サーバーおよび端末の保守については、購入時に5年間のメーカー保守を付加している。 ・往復郵便料一要支援者のうち避難支援の必要性が高いと思われる者(要介護度3以上、重度の障がい者等)には市から本人同意に係る申出書と返信用封筒を送付している。 ※避難行動要支援者一要介護3~5、身体障害1~2級、療育手帳A判定、精神障害1級、緊急通報システム設置者、65歳以上高齢者世帯、その他避難支援等が必要と認められる者

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		0	0	10,000	13,167	900	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他						
一般財源				10,000	13,167	900	
事業を実施するために必要な人件費 ※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっても0で表示されている場合がある。	職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 1.00 7,290	人工 1.00 7,290	人工 1.00 7,512	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費 (B)	0	0	7,290	7,290	7,512	0
総事業費計 (A+B)		0	0	17,290	20,457	8,412	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
避難行動要支援者名簿搭載者	人			68,950	
うち個人情報提供同意者	人			3,206	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿搭載者数 ・個人情報提供同意者数
------	--

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	町会等への個人情報の提供により、地域での避難支援体制づくりにつなげるため、災害時の避難支援対策に必要な避難行動要支援者を把握することができた。
--------	---

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目		評価内容	評価内容の説明	評価項目		評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	災害対策基本法に基づく市の義務であり、自力避難が困難な者の支援対策は、市として関与する必要性が高い。	コスト・負担	コストの節減度	節減できていない	平成26年度のシステム導入時において、災害時の避難支援や安否確認に有効なことから、地図情報と連携したシステムに仕様変更した結果、経費増となった。
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当			将来コスト増減見込み	現在と変わらない	
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	災害対策基本法において、名簿作成に必要な個人情報は市の内部で目的外利用できるため、関係部局で保有する情報を利用しており、現手段が最適である。	執行方法	受益者負担の適正度	評価対象外	
	事業目的実現のための手段	現手段が最適			外部委託の可能性	不可能	
評価結果から明らかになった課題事項など		なし			実施方法の効率性	図られている(今後も更に改善可能)	

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 現行どおり継続する。
	現行どおり	(経費について) 現行どおり支出する。

参考:他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	
-------------------------	--